

「大平グループ環境基本方針」

「信条」

- 一、仕事を通して世の中のお役に立つことを願とする。
- 一、仕入れ先、販売先を大切にします。
- 一、製品をお使いになる方々のしあわせを祈り、生産と販売に従事する。
- 一、全てに実意、丁寧、親切にする。
- 一、健康で明るく楽しい家庭づくりに努力する。

この文書は、社員をはじめ関係者、お客様、取引先企業の皆さん、当社に関心を持ってくださるすべての方々にお伝えするものです。

わたしたち、大平グループ(大平工業(株)・デンタルプロ(株)・デンタルプロ(株)東日本支店・(株)ディーピーアイ・曾爾産業(有))は、これまでも当社の「信条」にしたがい、口腔衛生の分野で、価値ある製品を消費者に提供することを通じて、社会に貢献してきました。

これからはより一層、仲間同士の幸福を高めるための努力を続けます。お客様の満足を高めます。組織益のみならず公益たる環境保全への責任も果たしていきます。仲間や関係者からの信頼に応えていく責任を果たしていく決意です。

しかし、それは決して簡単なことではありません。楽をして得られる水準ではありません。だからといって決して諦めることもできません。わたしたちは、これを追及していきます。

そこで、マネジメントシステムを活用します。すでに環境マネジメントシステムを導入していますが、PDCA サイクルが効果的に機能し、私たちの環境マネジメントシステムが引き続き適切・妥当・有効であるための「継続的システム改善」を、トップマネジメント自ら関与して推進します。

ISO14001 が 2015 年に改訂され、CSR(組織の社会的責任)の国際規格 ISO26000 に記載された内容を活用しながら構築してきた当社の現有の環境マネジメントシステムの方向性が支持されたことから、これを継続的に改善させることによって、さらなる環境パフォーマンスの向上とシステムの発展を目指します。

ちなみに、当社の利害関係者からの信頼を裏切らないことには、順守義務(環境関連の法規制を順守することや、関係者の皆さんから寄せられたご意見や、コメントから、当社が抽出し同意した事項を順守すること)も含まれます。また、環境汚染のリスクを未然に防止できるよう、環境マネジメントシステムの一部として組み込んでいきます。今後の事業展開の新たな方向性によっては、生物多様性や生態系の保全への貢献も検討していく可能性があります。

そのためにも、社員一人一人が、自らの力量を絶えず向上させ、周囲に貢献し、周囲からの貢献に感謝し、誇りある成果をあげ、社外の利害関係者の満足と幸せを増進させ、社会全体に貢献する組織へと成長します。

さて、私たちの本業に目を向けてみましょう。歯ブラシや歯間ブラシ等の製品を製造する段階、商品の包装加工段階、商品の運搬・販売段階、及び最終的には商品の廃棄段階といった、さまざまなライフサイクルにおいて環境影響を与えています。とりわけ、誰もが毎日使用する歯ブラシという商品の性質から、大量の使用済み廃棄物が焼却処分され、二酸化炭素など温室効果ガスを発生させています。当社では、サステナビリティ社会の形成を目指しての地球温暖化の防止(温室効果ガスの排出9割削減)のための工夫を本業に浸透させていきます。そのために、当社の社員および関係者の全員が、各自の日常業務すべてに対して新規のアイデアや工夫を加えていきます。

さらに、温室効果ガス削減の観点で、エコ商品を開発、製造、販売し、そのマーケットシェアを伸ばすことにより、社会全体の温暖化防止に貢献します。

これは、開発担当・営業担当・製造担当を含めて、環境配慮型設計、コストダウンや納期短縮、広報活動などに全社を挙げて進めていくものです。このことを自覚して、グループ全部門の日常業務に環境マネジメントシステムを浸透させることで、環境保全に十分配慮した商品開発を展開し、さらにこうした口腔エコ商品をより多くの皆様に利用していただくことで口腔衛生と環境保全を両立させるためにも、「売上50」を達成し、さらに「売上高 100 億円」を目指し、製造から営業に至る全従業員が納得と自信に満ちた笑顔で取り組むことで、組織としての社会的な責任(CSR)を果たしていきます。

当社のあらゆる商品やパッケージにおける「地球温暖化防止対策」を皆で推し進め、製造工程、輸送工程における温室効果ガスの 9 割削減に向けて、社内の全員参加は勿論、取引先や関係者の協力を得ながら、進めていきます。

以上のような取組の手段として、「省資源・省エネ」、「グリーン購入」、「カーボン・オフセット」等を駆使して、多くのお客様に当社のファンになっていただけるよう不断の努力を継続していきます。

当社は、お客様をはじめとした利害関係者からの信頼を裏切らないことはもちろん、期待に応えていくためにも、お客様からの声(ニーズ)を把握することが不可欠です。そのため、の仕組みを、マネジメントシステムの中に組み込んでいきます。社の将来資産についても、「わが社のグリーンニューディール」と称して、社屋への太陽光発電設備、エコ配送システムを推進していきます。

以上、『環境リーダー企業』となるべく、この環境方針の内容を実現・実行するために、全員が元気に日常業務に従事できるよう、職場環境や労働条件の整備・改善を継続していきます。

代表取締役社長 佐野 晃
取締役 鷲野 祐也